

様式第3号(第4条関係)

実務経験証明書

下記の者は、
土木、建築又は宅地開発に関する技術
土木、建築又は宅地開発に係る業務

に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

令和 年 月 日

証明者 職名
氏名
記

被証明者氏名	生年月日	年 月 日	証明期間	年 月から 年 月まで
職名	主な経験の内容		期 間	
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
合 計			年 か月	

「実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「山口県被災宅地危険度判定士登録申請書」または「資格要件申告書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ず、この様式に実務経験内容の証明を受け、提出してください。
この証明書の提出を必要としない方は、資格要件申告書の該当する資格要件が、キ「技術士」で技術部門を建設部門とする方及びク「1級建築士」である方となります。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。
証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明書しか有効となりませんのでご注意ください。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「土木、建築又は宅地開発に関する業務」は、どちらか該当する方を一方だけ残し、他方を——で消してください。
なお、山口県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第1号又は第2号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、同項第3号に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に関する業務」を残してください。
 - (2) 証明年月日は、証明者が証明を行った日を記入してください。
 - (3) 証明者となれるのは、登録を受けようとする者が「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。例えば、「××部〇〇課」に所属していた期間の証明は、「〇〇課長」又は「××部長」の証明が必要となります。（当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません。）
なお、証明者の署名がある場合には、捺印の必要はなく、また、使用されている印が、証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。
 - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、登録を受けようとする者の氏名、生年月日を記入してください。
 - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、登録を受けようとする者の実務経験について証明できる期間（証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してください。なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が各月の1日でない場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
 - (6) 「役職」欄には、証明期間内に登録を受けようとする者が就いていた役職の名称を具体的に（例えば、××部〇〇課△△係技術吏員等）記入してください。
 - (7) 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中に登録を受けようとする者が行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎に一つ以上記載して下さい。
 - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職に登録を受けようとする者が就いていた期間を記入してください。
なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が各月の1日でない場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
 - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入してください。

実務経験証明書

記入例

下記の者は、

土木、建築又は宅地開発に関する技術
~~土木、建築又は宅地開発に係る業務~~

に関

知事又は市町長の証明が望ましいが、その証明が難しい場合は所属長（事務所長等）の証明としても構わない。

証明します。

令和〇年△月×日

証明者 職名 〇〇市長
 氏名 山口 一郎

記

被証明者氏名	山口 太郎	生年月日	昭和43年4月8日	証明期間	平成2年4月から 10年2月まで
職名	主な経験の内容			期間	
建設部土木課 主任	××水系△△川堤防改良工事の施行管理業務			平成2年 4月から 4年 7月まで	
農林部農林課 係長	〇〇農道整備工事の施行管理業務			平成5年 4月から 6年 3月まで	
建設部都市計画課 課長	都市系計画法に基づく開発許可に係る完了検査業務			平成7年 7月から10年 2月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
合 計				6 年 か月	

道路・水路・堰堤等改修工事の施行管理業務に従事した内容を記入して下さい。

開発許可審査業務の場合、審査業務では技術に関する経験とは判別することができないので検査業務とすること

「実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「山口県被災宅地危険度判定士登録申請書」または「資格要件申告書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ず、この様式に実務経験内容の証明を受け、提出してください。
この証明書の提出を必要としない方は、資格要件申告書の該当する資格要件が、キ「技術士」で技術部門を建設部門とする方及びク「1級建築士」である方となります。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。
証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明書しか有効となりませんのでご注意ください。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「土木、建築又は宅地開発に関する業務」は、どちらか該当する方を一方だけ残し、他方を——で消してください。
なお、山口県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第1号又は第2号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、同項第3号に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に関する業務」を残してください。
 - (2) 証明年月日は、証明者が証明を行った日を記入してください。
 - (3) 証明者となれるのは、登録を受けようとする者が「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。例えば、「××部〇〇課」に所属していた期間の証明は、「〇〇課長」又は「××部長」の証明が必要となります。（当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません。）
なお、証明者の署名がある場合には、捺印の必要はなく、また、使用されている印が、証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。
 - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、登録を受けようとする者の氏名、生年月日を記入してください。
 - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、登録を受けようとする者の実務経験について証明できる期間（証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してください。なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が各月の1日でない場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
 - (6) 「役職」欄には、証明期間内に登録を受けようとする者が就いていた役職の名称を具体的に（例えば、××部〇〇課△△係技術吏員）等）記入してください。
 - (7) 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中に登録を受けようとする者が行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎の一つ以上記載して下さい。
 - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職に登録を受けようとする者が就いていた期間を記入してください。
なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が各月の1日でない場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
 - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入してください。